



## 2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ディスラプターズ  
コード番号 6538 URL <https://disruptors.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 曾根康司

TEL 03-6555-5054

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,122	18.6	210	396.9	209	457.0	93	
2024年3月期第3四半期	2,632	9.2	42	90.5	37	91.5	78	

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 93百万円 ( %) 2024年3月期第3四半期 78百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	4.58	4.58
2024年3月期第3四半期	3.84	

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,642	2,080	57.1
2024年3月期	4,023	2,088	51.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 2,080百万円 2024年3月期 2,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		5.00	5.00
2025年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,576	21.5	350	433.4	356	436.7	167		8.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社キャリアインデックス、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	20,996,400 株	2024年3月期	20,978,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期3Q	525,959 株	2024年3月期	525,959 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	20,464,877 株	2024年3月期3Q	20,314,043 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(収益認識関係) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国大統領選挙という世界的な政治イベントがあり、金利水準や規制の動向について、不透明な状況と変動リスクを抱える状態が続いておりました。また、為替相場の変動も大きく、経済活動の不確実性は高く、先行きが見えにくい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、マーケティング事業及びDX事業において事業を運営してまいりました。そして、更なる業容拡大と事業基盤強化を目指し、経営戦略における重要ポイントである「グループ事業戦略の立案及び実行」「グループ資本効率の向上」「管理体制の効率化」を図るべく、持株会社化の準備を進め、2024年10月1日付で持株会社体制への移行を実施いたしました。

マーケティング事業においては、HR領域（人材領域）で取り組みを開始した「アライアンス・マーケティング」が一定の成果を出し、売上高は対前年同期比で伸長することが出来ました。「アライアンス・マーケティング」とは、当グループが持つマネタイズエンジン・プラットフォームに対して、協力会社と一緒に集客を行う仕組みであります。この仕組みにより、求職者のみならず、当社グループに情報を連携しているビジネスパートナーに対しても、満足度を向上していくことが出来たと考えております。一方、不動産領域の個人向け賃貸情報提供サービスでは、既存クライアントの更なる予算獲得増加を進めるとともに、サーバコストの見直し等、運営費用の通減を図り、収益力の強化に努めてまいりました。また、法人向け賃貸情報提供サービスにおいては、営業体制強化を図り、売上高の推移を反転させることが出来ました。

DX事業においては、引き続き、機能の改善および拡充、新機能の開発、販売の強化等を進めております。グループ会社であるContractS株式会社においては、売上高の増加と赤字幅の減少が進んでおり、利益創出に寄与すべく、継続して売上高の伸長への取り組みとコスト構造の見直しを続けてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,122百万円（前年同期比18.6%増）となりました。また、営業利益は210百万円（前年同期比396.9%増）、経常利益は209百万円（前年同期比457.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は93百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りとなります。

#### (マーケティング事業)

マーケティング事業においては、クライアントに対する提供サービスの質の担保のため、一定のユーザー数を確保する必要があることから、従前からCPA（顧客獲得単価）高騰への対応が大きな課題となっておりました。課題を解決すべく、HR領域ではユーザーデータベース、および求人データベースを活用した集客、および収益モデルの立ち上げを進めてまいりました。その結果、前出の「アライアンス・マーケティング」が計画通り立ち上がり、一定の成果を出すことができました。

不動産領域においては、個人向け賃貸情報提供サービスの予算獲得と法人向け賃貸情報提供サービスにおける営業力の持ち直しが課題となっておりましたが、個人向け賃貸情報提供サービスにおいての予算獲得が思惑通りに進まず、売上高増加に向けた付帯サービスの開発ならびに運営コストの見直しを進めております。

以上の結果、売上高は2,222百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は306百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

なお、サービス別の売上高の内訳は以下の通りとなります。

転職	992百万円
アルバイト・派遣	494百万円
不動産	729百万円
その他	1百万円

## (DX事業)

DX事業においては、持株会社体制への移行の目的の一つである「グループ事業戦略の立案及び実行」を最大限発揮すべく、グループ間でのクロスセルを更に推進できるよう、体制を整えてまいりました。具体的には2023年にグループ会社となったDX商材の営業支援を行う株式会社Sales Xを販売強化の起点とし、既存商材の拡販とクライアント満足度向上に努めてまいりました。また、契約マネジメントシステム「ContractS CLM」においては、売上高拡大と費用構造の見直しが進み、同サービスを提供する株式会社ContractSの赤字幅も縮小しております。

以上の結果、売上高は926百万円（前年同期比59.6%増）、セグメント損失は88百万円（前年同期はセグメント損失239百万円）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は3,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円減少しました。これは主に、顧客関連資産の減少142百万円、のれんの減少63百万円、売掛金の減少53百万円、現金及び預金の減少51百万円、敷金の減少37百万円によるものであります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は1,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ372百万円減少しました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）の減少326百万円、未払金の減少102百万円、未払法人税等の増加55百万円によるものであります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払いの差引の結果、利益剰余金の減少8百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2024年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	990	939
売掛金	493	440
その他	70	51
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	1,552	1,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26	24
その他(純額)	12	11
有形固定資産合計	38	35
無形固定資産		
ソフトウェア	32	23
のれん	462	398
顧客関連資産	1,768	1,625
無形固定資産合計	2,263	2,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2	2
敷金	128	90
会員権	23	23
繰延税金資産	11	11
その他	4	4
投資その他の資産合計	169	131
固定資産合計	2,471	2,214
資産合計	4,023	3,642

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128	102
未払金	358	255
未払費用	42	29
契約負債	116	122
未払法人税等	12	67
未払消費税等	5	37
預り金	13	18
賞与引当金	2	7
1年内返済予定の長期借入金	398	248
その他	0	0
流動負債合計	1,078	891
固定負債		
長期借入金	828	651
繰延税金負債	23	20
その他	4	—
固定負債合計	856	671
負債合計	1,935	1,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	395	395
資本剰余金	364	364
利益剰余金	1,540	1,531
自己株式	△211	△211
株主資本合計	2,088	2,080
純資産合計	2,088	2,080
負債純資産合計	4,023	3,642

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,632	3,122
売上原価	621	1,020
売上総利益	2,011	2,102
販売費及び一般管理費	1,969	1,891
営業利益	42	210
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	—	3
雑収入	4	2
営業外収益合計	4	6
営業外費用		
支払利息	6	5
為替差損	1	0
雑支出	0	1
営業外費用合計	8	7
経常利益	37	209
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
本社移転費用	7	—
特別損失合計	7	—
税金等調整前四半期純利益	34	209
法人税等	112	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	93
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78	93

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△78	93
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△78	93
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78	93
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,052	580	2,632	—	2,632
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	2,052	580	2,633	△0	2,632
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	280	△239	40	1	42

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社Sales Xの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「DX事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、534百万円です。なお、株式会社Sales Xの株式取得によるのれんの金額534百万円は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ホワイトキャリアの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「マーケティング事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、79百万円です。なお、株式会社ホワイトキャリアの株式取得によるのれんの金額79百万円は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	マーケティング 事業	DX事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,218	904	3,122	—	3,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	22	26	△26	—
計	2,222	926	3,148	△26	3,122
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	306	△88	217	△7	210

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
減価償却費	204百万円	158百万円
のれんの償却額	101	63

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
マーケティング事業	2,052	2,218
転職	631	992
アルバイト・派遣	464	494
不動産	953	729
その他	2	1
DX事業	580	904
Leadle	82	74
マージナル	35	24
ContractS	300	323
Sales X	162	481
顧客との契約から生じる収益	2,632	3,122
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	2,632	3,122